

情報科学分野の教員採用について

1. 経緯

埼玉県立大学健康開発学科健康行動科学専攻は、健康に関する行動変容に着目し、健康科学に行動科学の技法を取り入れることを意識して命名された専攻であるが、行動変容の前提として、科学的な根拠に基づく保健医療情報を分かりやすい形で提供することが重要であると考え、現在は下記のディプロマ・ポリシー（DP）を策定している。

1. 社会における多様化・複雑化した保健医療福祉のニーズに対応するため、自然科学を基盤とした生命科学に加え、社会科学も活用して保健医療福祉の諸問題に取り組むことのできる幅広い学識を持ち、これらを統合的に理解し活用できること。
2. 客観的かつ批判的な思考力の下、情報を適切に収集、分析、解釈し、エビデンスに基づく質の高い保健医療情報を獲得することができること。
3. 高い倫理観の下、一般の人々や異分野の専門家、あるいは社会や組織に対して、対象者の特性に合わせ、適切な保健医療情報を分かりやすく効果的に提供することにより、人々の健康と生活を統合的に支える活動に取り組むことができること。

そのため実際のカリキュラムは、自然科学・社会科学の両面から幅広く健康について学ぶ科目と保健医療分野のデータサイエンスとヘルスコミュニケーションに関する情報系科目で構成されている。また、健康行動科学専攻という名称は、受験生などにとって分かりにくいという問題があり、2025年度より「健康情報学専攻」に名称変更することが決定している。

埼玉県立大学健康開発学科健康行動科学専攻→健康情報学専攻

（養護教諭免許は廃止）

[健康開発学科 | 埼玉県立大学 \(spu.ac.jp\)](https://www.spu.ac.jp)

[健康開発学科-健康行動科学専攻 | 埼玉県立大学受験生応援サイト \(spu-navi.jp\)](https://www.spu-navi.jp)

2. カリキュラムの改訂と教員の補充

新専攻の設置ではなくあくまで名称変更であるため、従来の DP に適合させる必要があり、さらに「健康情報学専攻」という新名称に相応しい科目の追加が求められることから、情報関連科目の追加を検討している。

本専攻は情報科学の専門家やシステム・エンジニアの養成を目的とした専攻ではないため、これまで情報関連科目としてはデータサイエンスとヘルスコミュニケーションに関連する科目を配置してきたが、これらを支える基盤である情報通信技術（ICT）の基本的な科目が不足している。しかしながら、本専攻には ICT の基本について教育できる教員が不在であるため、この分野の教育が可能な教員を公募する予定である。

3. 新しい教員に求めるもの

前述のとおり、データサイエンスとヘルスコミュニケーションの基盤となる ICT や保健医療分野において今後ますます重要となるであろう ICT の基礎を教えられる教員が必要である。データサイエンスに関しては、ビッグデータが注目されていることからデータベースの基礎的な技術を理解しておくこと、ヘルスコミュニケーションに関しては、近年は web を通じて行うことも増えており、ネットワークや音声・画像・動画等のデジタル化について理解しておくことも有用である。また、地域医療ネットワークなどにおいては、これらの技術に加えて情報セキュリティの理解も欠かせない。

一方で、本専攻では保健医療分野における ICT の専門家の養成を目指しているのではないため、ICT に関して教養教育を少し超えた程度の入門的な内容を幅広く教育できる人材を求めている。

4. 具体的な担当科目

カリキュラムに追加する科目については現在検討中であるが、ICT の基礎に関する必修科目を 2~3 科目程度と採用教員の専門分野を扱う選択科目 1~2 科目程度を想定している（いずれも 1 科目 90 分×15 コマ）。必修科目については、データベース入門、コンピュータ・ネットワーク入門などの個別の内容を表す名称、あるいは情報科学基礎・応用・演習などの名称で、先に挙げた内容を含めることなどが考えられる。

なお、これらの科目以外に専攻教員全員が分担する科目が数科目（卒論指導など）、本学教員が全員で担当するヒューマンケア体験実習または IPW（Inter professional work; 専門職連携）実習を担当する必要がある。さらに本人の業績に応じて、大学院の科目を担当する場合がある。

5. 選考および着任後の処遇

教授の採用を要望する予定であるが、本人の業績・年齢によっては准教授となる場合がある。採用時の書面審査では、研究業績、教育能力、学会社会活動の領域について総合的に評価が行われる。